

# 普及するインターネット・ビジネス（その2）

## 保健医療関連情報ウェブサイト

Vol. 4, No. 73 March 31, 2000

Health and Welfare Department

伊原和人 (Kazuhito Iharā)

天池麻由美 (Mayumi Amaike)

現在、保健医療関連のウェブサイト数は1万5千件を超えるといわれ、中には月に100万件を超えるアクセスを誇る人気サイトもいくつかある。インターネット利用者の7割強が何らかの保健医療関連サイトにアクセスしたことがあるとの調査結果もあり、米国民の保健医療情報に対する関心の高さがうかがえる。こうしたサイトの利用者の多くは病気やその治療法に関する情報や近隣の医師や病院の情報を得たり、患者同士あるいはその家族同士での情報交換を目的にアクセスしているが、最近では、医療専門職をターゲットとしたサイトも増えてきている。

このように保健医療関連サイトに対する人気が高まる一方で、提供される情報内容の質や利用者のプライバシー保護に対する懸念が高まってきている。

昨年11月、本レポートでは「普及するインターネット・ビジネス」第一弾としてオンライン薬局について取り上げたが、今回は、保健医療関連情報を提供するウェブサイト

### 1 保健医療関連情報サイトの利用状況 インターネット利用者の74%が、アクセス経験あり

世論調査等を実施している Harris Poll の昨年の調べによれば、インターネット上で保健医療情報を検索したことがあると回答した者は、インターネットを利用している成人の74%、慢性疾患患者の場合には84%にも上ると報告されている。

現在、保健医療関連のウェブサイトだけでも1万5千件を超えられるが、利用者の多くはウェブサイト上に掲載される情報を「家庭の医学事典」代わりに利用しているようである。Strategic Health Perspectives は、昨年、インターネット利用者が頻繁もしくは時々検索する情報の種類を調査したところ、病気に関する情報が62%と最も高く、続いて、医療（ケア）の質に関する評価（38%）、同じ病気を持つ患者との交流・支援（22%）となっている。

前述の Harris Poll が、インターネット上で特定の病気について情報検索を行った経験がある者を対象に調査を行ったところ、うつ病が最も多く（19%）、次いで、アレルギー・副鼻腔炎（16%）、癌（15%）との結果が出ている。この調査結果によれば、およそ5人に1人がうつ病に関する情報検索をしたことになるが、医師を直接受診することを躊躇してインターネットを利用した者も多いのではないかと考えられる。

また、同じ病気を持つ患者や家族の情報交換の場としても重要な役割を果たしているようである。昨年8月31日付けのワシントン・ポスト紙は、患者が中心となって立ち上げられた多発性硬化症のウェブサイトを紹介している。

テキサス州ダラス郊外に住む主婦のスーザン・ザッカリーさんは、1987年、多発性硬化症に罹っていることを知った。当時、町には多発性硬化症患者の支援グループは存在せず、同症に関する本は近所の図書館に2冊しかなかったという。こうした中で、次第に孤独や孤立感を深めたザッカリーさんは、運動能力の低下とともに、次第に一日のほとんどを自宅に引きこもるようになってしまった。発病から9年後、インターネットを始めたザッカリーさんが検索サイトを初めて利用した機会に「多発硬化症」と入力すると、瞬く間に数多くの関連サイトが表示された。2ヶ月後、ザッカリーさんはインターネット上で知り合った5人の女性とともに多発硬化症の人々を支援するためのウェブサイトMSWorldを創設した。現在同サイトには米国内外の1,000人以上のメンバーが加入し、治療情報や患者同士の交流機会を提供しているという。

## 2 人気ウェブサイト 1ヶ月のアクセス件数が100万件を超えるサイトも

インターネット上で市場調査を行っているPC Data Onlineは、アクセス数の多いウェブサイトを定期的にランキング(1~1500位)表示しているが、本年1月現在、保健医療関連サイト(インターネット薬局を除く)のトップ10は以下のとおり。

サイト名	全体の順位	アクセス件数(1,000件)
1 onhealth.com	79位	4,675
2 webmd.com	103位	3,794
3 AOLHealth.aol	155位	2,745
4 drkoop.com	192位	2,383
5 discoveryhealth.com	289位	1,757
6 nih.gov	451位	1,238
7 thriveonline.com	532位	1,098
8 allhealth.com	571位	1,036
9 healthcentral.com	675位	898
10intelihealth.com	795位	793

ここでは、上記のランキングの中からdrkoop.com、webmd.com、nih.govのサイトについて紹介する。

drkoop.com

drkoop.comは、消費者本人が自ら健康管理をよりよく行えるようにと1998年、インターネット上に登場した。サイト名ともなっているクープ博士は80年代に保険福祉省の医師のトップである医務監を務め、たばこやエイズ対策で名を馳せたこの分野の著名人であり、同サイトを運営するdrkoop.com社の理事長を務めている。

同サイトのホームページにアクセスすると、最新ニュースや本日のヘルス・チャット<sup>1</sup>

<sup>1</sup> チャットとは、ホームページにアクセスした参加者によって同時進行で進められる会話。drkoop.comの

情報が掲示されているほか、常設のテーマ群が挙げられている。テーマ群は6種類からなり、

- ) ニュース (保健医療関連の政策、直近の研究成果に関する情報)
- ) 家族の健康 (子供や高齢者といった対象別の健康関連トピック)
- ) 医療資源 (医薬品や医療保険商品等の情報、治験情報や近隣の医療機関の情報)
- ) 保健・健康増進 (栄養、疾病予防、精神保健等に関連するトピック)
- ) コミュニティ (疾病別・年齢別など特定グループを対象とした情報・意見交換の場)
- ) 疾病情報 (特定の疾病に見られる症状、応急処置方法)

が提供されている。

webmd.com

昨年、保健医療情報ベンチャーの Healtheon と合併したことや、Microsoft や News Corporation といった有力企業が出資していることなどから話題性があり、各方面から注目を集めている大手保健医療関連サイト。現在、24 時間ニュース報道で有名な CNN などで派手な広告を打っている。他の大手サイトが一般消費者向けであるのに対し、webmd.com は医療専門職向けと一般消費者向けとに内容を区別し、情報提供を行っているのが特徴の一つとなっている。

医療専門職向けサイトは有料で月 29 ドル 95 セントの購読料が必要であるが、生涯教育関係の講習会案内や医師のための意見交換の場、さらには医薬品データベースや医療保険会社が提供する保険商品の給付内容 (フォーミュラリーや一部負担額等) を提供している。そのほか就職案内ページなどもある。

一方、一般消費者向けのページでは、drcoop.com や他社の保健医療関連サイトでも見られるニュースや疾病別情報のほか、近隣で開業する医師の検索ページなどもある。

nih.gov

国立衛生研究所 (National Institute of Health: NIH) のサイトであり、NIH の活動内容や最新の記者発表等が公開されている。本サイトの中でも一般に最も広く利用されているのは、同研究所に付属する国立医療図書館 (National Library of Medicine: NLM) のサイトで、豊富な医療データベースに無料でアクセスができることが最大の魅力となっている。

そのデータベースの一つ MEDLINE には、1,000 万以上もの医学論文に関する情報が登録されており医療専門職向けとなっている。同データベースでは、キーワードを入力すると関連論文の情報をたちどころに入手できる。また、検索した論文の発行元に関するウェブサイト情報も掲載されている。

同じく NLM のデータベースの一つである MEDLINEplus は、医学専門誌等に掲載された専門文献を取り扱う MEDLINE とは対照的に、一般消費者向けの情報を提供している。病気に関する説明やその症状に関する情報、医学用語集、専門医学会に所属する医師を検索するための関連リンク集等が掲載されている。

---

ヘルス・チャットでは、事前に登録をした参加者が開催時刻にホームページにアクセスし、リアルタイムでの意見交換が行われている。

### 3 保健医療関連ウェブサイトが急速に普及する一方で、高まる懸念 情報内容の質、個人のプライバシー保護

自宅に居ながらにして手軽に情報収集ができることから、保健医療関連ウェブサイトの利用は急速に普及している。しかし、一方では、提供される情報内容の質や個人のプライバシー保護に関する懸念が高まっている。

#### 情報内容の質 情報提供と広告との境界が曖昧

あまりにも多くの様々な情報がインターネット上で公開されているために、その質に対する疑問が生じている。提供されている情報に確たる根拠のないものが多いとか、特定の医薬品や医療機器あるいは医療機関の宣伝広告と変わらないといった批判である。先に紹介した元 FDA 長官の名を冠した drkoop.com のサイトも、こうした批判を受けたサイトの一つである。

drkoop.com は、FDA 長官時代にたばこ会社と厳しく対峙し国民的評判の高かったクーブ氏のイメージもあって、スタート前から前評判が高く、株式公開直後、高株価で取引されていた。ところがスタート後、その運営が商業主義的過ぎるとの批判がメディアを中心に高まった。クーブ氏の良心的イメージを借りた金儲けだとの批判である。

その一つが高額な掲載料をとって全米の 14 の医療施設を「最前線に行く革新的医療施設」だとして掲載した問題である。これらの医療施設はいずれも掲載料として 4 万ドルを同サイトに支払っていたが、掲載料支払の事実などは一切明らかにされないままサイトに掲載された。メディアなどからは、一般消費者に対し質の高い医療施設だとの誤解を与える内容だとして厳しく批判された。その後、こうした批判を受けて、同サイトは掲載タイトルを「あなたの近くの医師・病院」に変更し、また、掲載されている医師や医療機関が同サイトのスポンサーであることを明示するようになった。

昨年 7 月 14 日付けの USA Today 紙は、保健医療関連ウェブサイトで提供される情報の価値判断基準として以下の 6 点を挙げている。

- ）当該サイトの提供者、管理者は誰なのか。当該サイトに対する外部評価はどうか。
- ）提供される情報は根拠に基づく事実であるのか、それとも、意見であるのか。
- ）当該サイトは特定の利益を追求する集団によって作成されているものかどうか。
- ）提供される情報は最近のものであるのか。当該サイトは頻繁に更新されているのか。
- ）プライバシー保護に関する方針はあるのか。また、その内容はどうか。
- ）当該サイトは、医療関係者向けに作成されているのか、それとも、一般消費者向けであるのか。

#### プライバシーの保護 不十分との懸念

ウェブサイト利用者の年齢、性別、嗜好などは、サイトへのアクセス内容等を通してうかがい知ることが可能なため、利用者のアクセス情報あるいはサイトを通じた物品購入時に入力した個人情報の保護は重要な課題となっているが、なお、不十分だとの意見が多い。

本年 2 月、California HealthCare Foundation（カリフォルニア州内の保健医療分野の状況改善やアクセス向上を目指す社会貢献団体）は、アクセス数の多い保健医療関連

情報サイトを対象に、各サイトにおけるプライバシー保護に関する方針の有無や、その遵守状況についての調査結果を発表した。<sup>2</sup>

その結果によれば、調査対象となった 21 サイトのうち、19 サイトがプライバシー保護に関する方針を打ち出しているものの、大部分のサイトではプライバシーが十分に保護されていない実態が明らかにされている。特に、複数のサイトに共通する問題として、サイト運営者やバナー広告の広告主が、利用者のアクセス履歴を割り出したり、利用者の個人情報まで引き出すことが可能となっているといったシステム上の問題が指摘されている。California HealthCare Foundation では、こうした調査結果に基づき、プライバシー保護に関するサイト運営者側の取組みの見直しを求めている。

#### 4 関連団体や政府の動向 米国医師会と専門医学会は独自にウェブサイト Medem を創設、政府は自主規制に委ねるとのスタンス

昨年、急速に普及する保健医療関連サイトで提供される情報の質に懸念を覚えていた米国医師会や専門医学会など合計 7 団体<sup>3</sup>が結集し、Medem Inc.が創設された。そして、本年初めには同社のウェブサイト Medem が開設された。

Medem とは、メディカル・エンパワーメント (medical empowerment) の頭文字をとって作られた略語であるが、この言葉から想像できるように、消費者や医師に対して適切な情報を提供することによって、個人の健康管理や治療上の判断がよりよく行われることを狙いとしている。Medem を見ると、今後、本格的にサービスを提供していくとあるが、当面の課題として、専門医学会が推奨する保健医療情報を消費者に提供するとともに、インターネットや電子メールを活用しながら医師と患者がよりよい関係を構築できるよう、医師が独自のウェブサイトを開設する際に必要な知識や道具を提供していくとしている。

インターネット薬局に対しては厳しい姿勢を見せる政府であるが<sup>4</sup>、インターネット上で提供される保健医療関連情報の質の確保や個人のプライバシー保護の問題については業界側の自主規制に任せる姿勢を取っており、今のところ規制の動きは見られない。しかし、本年 2 月 18 日付けの Wall Street Journal 紙では、California HealthCare Foundation の調査報告書 (前述) に触発された連邦取引委員会が、保健医療関連情報サイトの個人情報管理に関する調査に乗り出したと報じられており、今後の動向が注目さ

<sup>2</sup> 「保健医療関連サイトにおけるプライバシー保護の状況：サイト運営者の方針と実際 (Privacy: Report on the Privacy Policies and Practices of Health Web Sites)」。調査報告書は California HealthCare Foundation のホームページ (<http://www.chcf.org>) で閲覧可能。

<sup>3</sup> Medem Inc. を設立した 7 団体は次のとおり。米国医師会 (American Medical Association)、米国眼科医協会 (American Academy of Ophthalmology)、米国小児科医協会 (American Academy of Pediatrics)、米国アレルギー、喘息、免疫学会 (American College of Allergy, Asthma and Immunology)、米国産婦人科医学会 (American College of Obstetricians and Gynecologists)、米国精神科協会 (American Psychiatric Association)、米国美容整形外科医会 (American Society of Plastic and Reconstructive Surgeons)

<sup>4</sup> 昨年 12 月クリントン大統領はインターネット規制立法を行うよう議会に要請した。同提案では、インターネット薬局の営業に関し FDA の許可を要すること、FDA の監視権限の強化、違法に医療用医薬品を販売するウェブサイトの摘発・罰則の強化等が挙げられている。

れる。

( 付録 ) 本稿で取り上げた保健医療関連情報ウェブサイト

California HealthCare Foundation	www.chcf.org
drkoop.com	www.drkoop.com
Medem	www.medem.com
MEDLINE	www.nlm.nih.gov/
MEDLINEplus	www.nlm.nih.gov/medlineplus/
MSWorld	www.msworld.org
NIH	www.nih.gov
webmd.com	www.webmd.com

<http://www.jmari.med.or.jp>